

機関番号：32610

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2010～2011

課題番号：22830079

研究課題名（和文）貿易政策に対する選好の決定的要因分析：有権者・政治家の個票データを用いた実証分析

研究課題名（英文）Determinants of Trade Policy Preferences: Empirical Analysis Using Micro-data.

研究代表者

久野 新 (KUNO ARATA)

杏林大学・総合政策学部・講師

研究者番号：80583682

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本の有権者のマイクロ・データを用いて、自由貿易をめぐる表明される選好が、伝統的な貿易理論から導出される所得分配上の含意と整合的であるか否かを実証的に検証した。分析の結果、日本の有権者は貿易理論の予想と整合的に選好を決定する傾向が確認されたほか、個人属性や非経済的な価値観にも強く依存していることが示された。

研究成果の概要（英文）：In this research, we empirically investigate determinants of trade policy preferences of individuals, by using micro-data of Japanese voters. Our analysis shows that Japanese voters determined their preferences based on distributional effects of trade policy change. We also find that non-economic determinants play an important role in explaining the preferences over trade liberalization.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,180,000	354,000	1,534,000
2011年度	1,130,000	339,000	1,469,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,310,000	693,000	3,003,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：応用経済学

キーワード：応用経済学、国際貿易論、政治経済学

## 1. 研究開始当初の背景

自由貿易の是非をめぐる、なぜ人々は斯くも異なった見解や態度を表明するのであろうか。貿易政策をめぐる人々の選好は、いかなる経済的・非経済的要因に依存して形成されているのであろうか。

貿易自由化や移民政策など、グローバル化の各側面に対する個人の選好の決定要因を解明する実証研究は、従来欧米諸国を中心に行われてきた。とりわけ貿易政策の分野については、各種マイクロ・データの利

用可能性が高まってきた1990年代後半以降、世論調査等において各有権者が自由貿易の是非をめぐる表明した選好が、伝統的な貿易理論が予想する貿易自由化の所得分配効果の方向性と整合的であるか、実証的に検証する試みが盛んに行われてきた。加えて、各有権者の選好形成に影響を与えている「非経済的」な要因（個人属性、価値観等）が存在するか否かを特定する試みもなされてきた。他方で、日本に特化した研究は必ずしも蓄積が進んでいなかった。

我が国における個人レベルの選好形成メカニズムを解明しておくことは、自由貿易に対して反対を表明する個人や集団が抱いている「懸念や不安の源泉」を特定し、それらを緩和するための効果的な施策を検討するうえでも有益である。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、国際比較可能な有権者レベルのマイクロ・データを用いて、以下の点を明らかにすることである。第一に、自由貿易をめぐる日本の有権者が表明する選好が、伝統的な貿易理論の所得分配上の含意と整合的であるかを実証的に検証すること。第二に、日本の有権者の選好形成に影響を与えている非経済的な要因（個人属性や価値観）を特定すること。第三に、日本の有権者の選好形成メカニズムと、諸外国の有権者の選好形成メカニズムの違いを特定すること。最後に、それらの結果を踏まえて、我が国が貿易自由化を進めていく際に有権者の不安や懸念を効果的に緩和するための方策につき検討を行うことである。

## 3. 研究の方法

検定可能な仮説は以下のとおりである。効用最大化を目指す合理的な経済主体を仮定すると、貿易政策をめぐる各人の選好は、貿易自由化の際に直面する所得分配効果の方向性に依存して形成されると考えられる。各人が直面する所得分配効果の方向性は、伝統的な貿易理論を用いて予想することが出来るが、その結論は短期と長期で大きく異なる。

産業特殊な生産要素の存在を仮定した短期の特殊要素モデル、とりわけ資本のみならず労働も産業間を移動できない超短期の世界を想定すると、所得分配効果の方向性は、各人が保有する生産要素が現在投下されている「産業」に応じて決まる。すなわち、貿易が自由化されると、自身の生産要素を比較優位産業に投下している経済主体は正の分配効果に、比較劣位産業に投下している経済主体は負の分配効果に直面するのである。

他方、長期の世界、すなわち生産要素が産業間を円滑に移動できると仮定する Heckscher=Ohlin=Vaneck (HOV) モデルにおいては、生産要素を現在投下している産業ではなく、各人が保有する生産要素の「種類」に応じて所得分配効果の方向性が決まる。貿易が自由化されると、外国よりも国内に相対的に豊富に賦存する生産要素の保有者は正の分配効果に、希少な生産要素の保有者は負の分配効果に直面すると予想される。

以上の理論的な含意より、各有権者が自由貿易をめぐる選好を決定・表明する際、仮に自由化に伴う短期的な分配効果を考慮しているのであれば「従事する産業」に応じて、

長期的な分配効果を考慮しているのであれば（産業とは無関係に）「保有する生産要素の種類」に応じて選好の分布が異なっているはずであり、短期・長期の効果を同時に考慮しているのであれば、要素の種類と従事する産業の双方が選好に影響を与えているはずである。

理論から導出される以上の仮説を検定するために、当研究においては、有権者の表明選好 (stated preference) を被説明変数、当該有権者が従事する産業や保有する生産要素を説明変数とする Probit モデルを推定し、貿易政策に対する選好の決定に影響を与えている要因の特定を試みた。同時に、個人属性や価値観などの非経済的要因も選好決定に大きな影響を与えている可能性を考慮し、それらの変数を含めたモデルの検定も行った。

当研究では、ISSP (International Social Survey Program) の下で実施された ISSP *National Identity II*, 2003 に含まれていたマイクロ・データを用いた。これは日本を含む 34 ヶ国が共同で実施した国際的な世論調査プロジェクトであり、各国で無作為抽出された個人に対して自由貿易や外国人労働者などに対する考え、国への帰属意識、支持政党、および性別、年齢、職業など回答者の個人属性に関する質問を行い、その結果を国際比較可能な形でデータベース化したものである。日本については 2003 年 11 月から 12 月にかけて訪問員による面談方式により調査が実施され、1,102 名から回答を得たものである。

## 4. 研究成果

分析の結果、日本の有権者は、自身が保有する生産要素の「種類」と、当該要素を投下している「産業」の両方を同時に考慮しつつ、自由貿易への選好を決定していることが判明した。すなわち、日本の有権者は、生産要素が産業間を移動する長期の世界を描いた Heckscher=Ohlin=Vaneck (HOV) モデルが予想する所得分配効果と、生産要素が産業間を移動できない短期の世界を描いた特殊要素モデルが予想する短期の所得分配効果の双方を同時に考慮しつつ、自由貿易に対する自らの選好を経済人として極めて合理的に決定しているのである。

具体的には、他の条件を一定とすると、非熟練労働者と比較して熟練労働者が自由貿易を支持する確率は（産業をコントロールしてもなお）10~18ポイント程度高かった。また産業については、統制群である非貿易部門従事者と比較して、日本の比較劣位産業である農林水産業・食品加工業従事者が自由貿易を支持する確率は 20%ポイント程度有意に低いことが確認された。同時に、代替的なモ

デルにおいては、依然として関税で保護された産業に従事している有権者が自由貿易を支持する確率も（非貿易部門従事者と比較して）16～30%ポイント程度有意に低いことが確認された。また雇用状態との関連では、現在職を持たない回答者のうち、学生、その他の非就業者については貿易自由化に対して固有のバイアスは確認されなかったが、失業者の係数は一部のモデルで有意に正であった。職に就いておらず要素所得を得ていない失業者は、貿易自由化によって生ずる所得分配上の効果とは無縁である一方、消費者として安価な輸入製品にアクセスできるようになることを期待している可能性もあろう。

日本の有権者が表明する選好は経済的な要因だけでは説明しきれず、個人属性や非経済的な価値観にも強く依存していることが示された。男性と比較して女性は自由貿易を支持する確率が有意に低いこと、および地元（都道府県）に強い愛着を感じている個人、日本の歴史または日本の国際的な政治的影響力に誇りを感じている個人が自由貿易を支持する確率も有意に低いことが示された。とりわけ女性ダミーについては、本稿で推定したすべてのモデルにおいて安定的かつ有意に負であり、学歴や従事する産業など他の要因をコントロールしてもなお、男性と比較して女性が自由貿易を支持する確率は13～17%ポイント程度低い傾向が確認された。女性が相対的に保護主義的であることの根本的な理由は未だ解明されていないが、この傾向は既述の各種先行研究においても一貫して観察されているものである。また自身が居住する都道府県に愛着を持つ個人は、自由貿易を支持する確率が10～15%ポイント低下している。

国際比較においては、日本に加えて台湾、韓国、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ、カナダ、チリのデータを用いて、選好決定に影響を与えている要因の特定を行った。分析の結果、「経済的要因」については国家間で多くの共通点が観察されたが、「非経済的要因」や「個人属性」が選好に与える影響は必ずしも各国で様ではなかった。とりわけ居住する地域への愛着の強さと自由貿易に対する選好との間に一貫した関係性が確認されたのはニュージーランド（市町村レベル）および日本（都道府県レベル）の二カ国のみであり、いずれも地元への愛着の強さと自由貿易への態度との間に負の相関関係が確認された。日本の有権者は輸入の自由化の結果として地元の雇用、産業、風景、伝統、地域社会などが失われるのではないかと、という漠然とした不安や懸念を相対的に強く抱いている可能性が示唆される。

我が国が貿易自由化政策を促進する際に

は、貿易自由化の結果として負の分配効果に直面する主体が合理的な経済人として表明する懸念と、性別や価値観など、その他の非経済的な要因に基づき表明されている懸念とを切り分けたいと、それぞれに対して異なる対策を講じることの必要性を示している。一国全体の国益の観点から貿易自由化が有益であるというロジックは、例え正論であっても、個人的に負の所得分配効果に直面する経済主体にとって容易に受け入れられるものではない。したがって、日本政府が国民的合意を形成しつつ貿易自由化を推進するためには、反対論者が短期的・長期的に抱いている経済的な不安を緩和する取り組みを同時に進めていくことが不可欠である。例えば、時限措置としての所得補償、非熟練労働者の就労後の継続的なスキルアップを支援するための政策的取り組み、あるいは比較劣位産業（とりわけ保護された産業）に投下されている生産要素の産業間の円滑な移動を支援するための取り組みなどが考えられる。その一環として、貿易自由化の結果として損害を被った（またはその恐れがある）労働者に対する雇用訓練の提供、地域をまたぐ転職を円滑化する為の情報提供や金銭的な支援など、いわゆる制度化された「貿易調整支援（TAA: Trade Adjustment Assistance）プログラム」の導入を検討することも有益であろう。

他方、経済的な要因で自由貿易に懸念を表明している属性の集団に対しては、経済的な施策を通じて彼らの不安を解消することは困難であろう。例えば、女性は男性と比較して相対的に保護主義的なバイアスを持つという傾向が確認されたが、貿易自由化を推進する際には、女性に対して安心感や納得感を与えられるようなPR活動を行うといった広報戦略を立案することが不可欠となる。また日本では地元への愛着の強さと自由貿易に対する選好との間に負の相関関係が確認された。これは他の国では観察されない傾向であった。因果関係については更なる検証が必要であるが、「貿易を自由化すると地域の雇用、産業、風景、伝統、コミュニティが崩壊するのでは」という有権者の漠然とした不安や懸念が存在するのであれば、それらを緩和するためのメッセージや情報を政府がタイムリーに発信・提供していくことが求められる。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

久野新、自由貿易に対する選好の決定要因：日本国民のマイクロ・データを用いた実証分

析、杏林社会科学研究、査読有、27 卷 3 号、  
2011、pp. 33-44

〔学会発表〕（計 2 件）

- ① 久野新、「我が国通商政策に対する選好の決定要因に関する実証研究」、UCSD におけるワークショップ、2011 年 3 月 22 日、カルフォルニア大学サン・ディエゴ校
- ② 久野新、「我が国通商政策に対する選好の決定要因に関する実証研究」、日本経済学会関東支部大会、2010 年 6 月 19 日、日本大学

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

久野 新 (KUNO ARATA)  
杏林大学・総合政策学部・講師  
研究者番号：80583682

### (2) 研究分担者

なし ( )

研究者番号：

(3) 連携研究者  
なし ( )

研究者番号：